

## 賃金センサデータの分析結果②

(雇用形態・勤務形態の異なる者の賃金水準への影響)

## I 賃金センサデータ (公表ベース)

～ 事業所規模5人以上、技能労務職員と雇用形態・勤務形態の異なる者を含む。

(単位：歳、百円、十人)

産業区分	年齢	所定内給与月額	労働者数	
鉱業	46.6	3,019	1,586	
建設業	43.1	3,211	148,109	
製造業	41.7	2,968	610,571	
電気・ガス・熱供給・水道業	40.4	4,057	14,406	
情報通信業	37.3	3,724	79,303	
運輸業	44.5	2,800	175,509	
卸売・小売業	39.7	2,955	306,119	
金融・保険業	40.6	3,773	85,905	
不動産業	41.0	3,639	16,387	
サービス業	学術・開発研究機関	40.1	4,199	15,603
	その他生活関連サービス業	38.4	2,690	9,777
	物品賃貸業	39.7	3,125	9,238
	広告業	37.5	4,084	5,074
	政治・経済・文化団体	45.3	3,369	7,724
合計	41.4	3,093	1,485,311	

	年齢	所定内給与月額
一般行政職相当の民間給与	41.4	3,093

… (A)

&lt;賃金センサにおける技能労務職員等に相当する職種との比較&gt;

(単位：歳、百円)

技能労務職相当の民間給与	年齢	所定内給与月額 (B)	B/A
廃棄物処理業従業員	43.3	2,820	0.91
調理士	42.1	2,365	0.76
用務員	54.1	2,124	0.69
自家用乗用自動車運転者	53.1	2,294	0.74
守衛	56.4	2,370	0.77
内線電話交換手	41.4	2,132	0.69

※「内線電話交換手」については平成14年～16年の3ヶ年平均の数値  
(それ以外の職種は平成19年の数値)

## II 賃金センサスデータ（非公表ベース）

～ 事業所規模50人以上、技能労務職員と雇用形態・勤務形態の異なる者を含む。

（単位：歳、百円、十人）

産業区分		年齢	所定内給与月額	労働者数
鉱業		42.9	3,730	426
建設業		41.4	3,529	62,605
製造業		40.8	3,019	487,071
電気・ガス・熱供給・水道業		39.5	4,094	12,590
情報通信業		37.0	3,808	64,190
運輸業		44.0	2,814	115,041
卸売・小売業		40.5	2,693	178,579
金融・保険業		40.6	4,177	45,058
不動産業		40.9	3,476	10,080
サービス業	学術・開発研究機関	39.6	4,192	14,524
	その他生活関連サービス業	37.0	2,496	4,679
	物品賃貸業	37.6	3,349	4,450
	広告業	37.5	4,715	2,811
	政治・経済・文化団体	45.1	3,520	3,152
合計		40.8	3,112	1,005,256



	年齢	所定内給与月額
一般行政職相当の民間給与	40.8	3,112

… (A)

<技能労務職員等に相当する職種との比較>

（単位：歳、百円、十人）

技能労務職相当の民間給与	年齢	所定内給与月額 (B)	労働者数	B/A
廃棄物処理業従業員	44.0	2,799	46,403	0.90
調理士	41.4	2,144	85,894	0.69
用務員	54.5	2,102	13,977	0.68
自家用乗用自動車運転者	53.6	2,298	8,088	0.74
守衛	56.0	2,390	12,200	0.77
内線電話交換手	40.7	1,996	600	0.64

※「内線電話交換手」については平成14年～16年の3ヶ年平均の数値  
（それ以外の職種は平成19年の数値）

Ⅲ 賃金センサスデータ（非公表ベース）

～ 事業所規模50人以上、技能労務職員と雇用形態・勤務形態の異なる者を除く。

（単位：歳、百円、十人）

産業区分	年齢	所定内給与月額	労働者数	全体に占める割合	
鉱業	41.8	3,892	361	84.8%	
建設業	40.7	3,647	56,231	89.8%	
製造業	39.8	3,293	402,282	82.6%	
電気・ガス・熱供給・水道業	39.2	4,156	11,920	94.7%	
情報通信業	36.9	3,987	57,052	88.9%	
運輸業	43.5	3,014	96,323	83.7%	
卸売・小売業	38.7	3,419	112,782	63.2%	
金融・保険業	40.0	4,406	39,172	86.9%	
不動産業	37.9	3,987	7,521	74.6%	
サービス業	学術・開発研究機関	39.5	4,298	13,014	89.6%
	その他生活関連サービス業	36.1	2,908	3,136	67.0%
	物品賃貸業	36.7	3,582	3,783	85.0%
	広告業	37.5	5,029	2,378	84.6%
	政治・経済・文化団体	43.9	3,986	2,098	66.6%
合計	39.9	3,447	808,053	80.4%	



	年齢	所定内給与月額
一般行政職相当の民間給与	39.9	3,447

… (A)

<技能労務職員等に相当する職種との比較>

（単位：歳、百円、十人）

技能労務職相当の民間給与	年齢	所定内給与月額 (B)	労働者数	全体に占める割合	B/A
廃棄物処理業従業員	42.9	2,916	38,425	82.8%	0.85
調理士	40.6	2,369	57,182	66.6%	0.69
用務員	51.4	2,787	6,437	46.1%	0.81
自家用乗用自動車運転者	50.6	2,626	4,429	54.8%	0.76
守衛	53.0	2,899	6,482	53.1%	0.84
内線電話交換手	40.7	1,996	600	100.0%	0.58

※「内線電話交換手」については平成14年～16年の3ヶ年平均の数値  
（それ以外の職種は平成19年の数値）

(参考)

## 技能労務職と一般行政職の水準比

### 【地方】

区分	平均年齢	平均給与月額		平均給料月額	
			比率		比率
一般行政職	43.7	394,168	1.00	349,469	1.00
技能労務職	46.8	361,455	0.92	324,414	0.93
清掃職員	44.4	382,564	0.97	332,387	0.95
学校給食員	47.2	338,744	0.86	312,920	0.90
守衛	48.8	401,967	1.02	349,547	1.00
用務員	48.7	364,524	0.92	328,000	0.94
自動車運転手	50.2	379,188	0.96	343,688	0.98
電話交換手	48.6	377,284	0.96	350,101	1.00
その他	46.2	351,535	0.89	317,175	0.91

※ 平成19年地方公務員給与実態調査結果より。

「平均給与月額」は、国における公表数値に準じたもの（時間外勤務手当等を除いたもの）としている。

### 【国】

区分	平均年齢	平均給与月額		平均俸給月額	
			比率		比率
行政職俸給表(一)	40.7	383,541	1.00	325,724	1.00
行政職俸給表(二)	48.8	320,514	0.84	287,094	0.88

※ 平成19年国家公務員給与等実態調査報告書より。